

2014 年度 小委員会活動成果報告

(2014 年 月 日作成)

小委員会名	プロジェクトマネジメント小委員会	主 査 名：小栗 新 就任年月：2013 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：石坂 公一
設 置 期 間	2013 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>・目的・必要に応じて建築プロジェクトのプロセス、組織、資源、調達等の各側面を最適化し、わが国のプロジェクト運営の信頼性を確立することを可能とするマネジメント方式および手法・理論的枠組みとあり方を検討し、国際的な大規模複雑建設プロジェクトにおけるわが国の課題と対応策について提言をとりまとめる。</p> <p>・2013 年度：国内外の大型施設や都市開発などの大規模・複雑な建築プロジェクトの実現において必要とされる信頼性の高いプロジェクトマネジメント方式について、その調査分析を行うことを目標とする。そのために、以下の①～③を実施項目として活動する。</p> <p style="margin-left: 20px;">①各種プロジェクト方式におけるマネジメント実践事例の調査分析</p> <p style="margin-left: 20px;">②信頼性の高いプロジェクトマネジメント方式に適用される手法・理論的枠組、支援ツール等の調査研究</p> <p style="margin-left: 20px;">③国際的な大規模複雑建設プロジェクトにおけるわが国の課題と対応策の検討</p> <p>・2014 年度：2013 年度に引き続き、実践事例の収集を行う。特に東日本大震災、オリンピックに関係するものなど、時宜を得たものを中心に収集を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">①東日本大震災の震災復興において、コンストラクションマネジメント(CM)・プロジェクトマネジメント(PM)方式を活用した市街地整備が進んでいることから、手続きの簡素化、工期短縮など CM/PM を活用した場合のメリット、デメリット等について調査分析を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">②海外において、施工受注ではなく、施工コンサル業務を行う事例が出てきており、これらについて実態の把握に努める。</p> <p style="margin-left: 20px;">③学校など公共施設やオリンピック施設についても CM/PM を活用する事例が出てきており、これらについて調査を行う。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：</p> <p>主査：小栗新 (アラップ)、幹事：西野加奈子 (建築・住宅国際機構)、委員：安藤正雄 (千葉大学)、浦江真人 (東洋大学)、金山裕介 (新日鉄住金エンジニアリング)、楠山登喜雄 (フタバエンジニアリング)、齋藤隆司 (日本郵政)、関谷哲也 (竹中工務店)、中岡一郎 (大和ハウス工業)、肥田景明 (日本設計)、平野吉信 (広島大学)、古阪秀三 (京都大学)、村田達志 (山下PM)、山崎雄介 (清水建設)、吉田敏明 (三菱地所設計)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)		
2014 年度予算	70,000 円	ホームページ公開の有無：あり 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/keizai/pm/

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画</p>	
<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パ ブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)</p>	<p>昨年度に引き続き、事例・手法・ツールの収集を行った。 今年度の会合で得られた成果は、以下のとおり： ・東日本大震災から3年以上が経過し、UR都市機構、民間企業から、復興支援に向けた取り組みを紹介いただき、それぞれの手法、ツールについての知見を得た。復興市街地整備事業においてはCMの活用も多かった。 ・大手ゼネコンがアジアで実施した施工コンサル業務について、入札参画～施工コンサル契約のフェーズを中心に紹介いただいた。日本の発注者や施工業者との違いや施工コンサルという特殊な契約・業務についての知見を得た。 ・PM会社に公共施設、震災復興及びオリンピック施設などのCM業務について紹介いただいた。どのタイプも発注者側にさまざまな側面があり、PM・CM側の業務、対応についての知見を得た。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目的に沿ったトピックでの適切なゲストスピーカーを特定すること 2. プロジェクト情報を開示いただくこと

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。